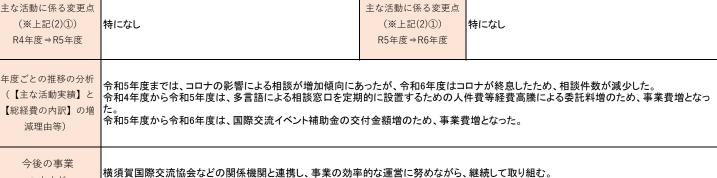
市長室

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検 一般会計 実施計画事業 会計 款 2 項 目 1 説明資料 18 項目番号 8(1) 市長室 国際化推進事業 事務事業名 所管部課名 国際交流·基地政策課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 あり 事業終了の見込 部分委託 未定 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 実施計画 中柱 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり 分野別計画 小柱 ①相談体制の充実 本市在住または本市を訪れる外国人に、生活相談や日本語学習、市民との交流の機会を提供する。市民を対象に、国際交流の機会を提供し、国際 目標 理解を深める。 目標達成に 横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関との連携 必要なこと (1) 外国人生活支援事業委託(多言語による生活相談、日本語会話サロンほか) 具体的な (2)国際ユースフォーラム委(3)国際交流イベント補助金 . ラム委託 事業内容 (4) 米海軍基地内教育機関等との連携、国際交流事業 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 令和4年度 令和5年度 単位 活動(指標)名 令和6年度 ① 多言語による生活相談件数 相談件数 138 153 90 件 その他の活動実績 活動(指標)名 令和 4 年度 令和5年度 令和6年度 単位 (2) (3)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和6年度決算 令和6年度予算 単位 事業費(予算現額・支出済額) 千円 17,419 18.330 19.949 千円 主な活動の経費(※上記(2)①) 8,926 10,03 10,042 10,045 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 千円 7.121 7.388 8.288 9 904 人件費 8.43 8.396 8.57 8.483 千円 正規職員 1.0 1.0 1.0 1.0 人 再仟用職員 (短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 千円 総経費 (a + b) 24,478 25,815 26,901 28,432 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 多言語による生活相談件数 総経費の内訳 26.901 10.200 180 30.000 25,815 24.478 10.000 160 153 25.000 9.800 138 140 8,571 8,396 9,600 120 8.431 20.000 十田田 \blacksquare 9,400 100 🖅 # 9.200 15.000 拉 10,031 10,042 80 七 9,000 60 煤 10,000 18,330 8,800 17.419 16,047 40 8.600 5.000 20 8.400 8,200 0 0 令和4年度決算 令和5年度決算 令和6年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和6年度決算 ■主な活動の経費 -相談件数 事業費 — 人件費 --総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点



の方向性

令和7年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 10 説明資料 21 項目番号 2(1) 2 市長室 ジェンダー平等推進事業 事務事業名 所管部課名 人権・ダイバーシティ推進課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 男女共同参画社会基本法 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 第6次横須賀市男女共同参画プラン 実施計画 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり 分野別計画

①相談体制の充実 全ての人が性別等にかかわらず個人として尊重され、家庭、地域、学校、職業生活等社会のあらゆる分野の活動において、主体的に行動できる社会 目標 を実現する。

・あらゆる場面において配慮すべき理念であることから、広報・啓発による情報発信及び(市民等の)意識の変化の把握を事業内容の中核とする。 目標達成に ・市民や教育関係者、事業者等については、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例に定めるそれぞれの責務(第5条~第7 必要なこと 条)を理解し、実践していくように努めることが求められる。

(1)性別等による人権侵害に関する申出について、公正な立場から対応する。 (2)男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会において、重要課題について審議する。 (3)広報紙ニューウェーブの企画、編集を行い、情報提供および意識啓発を図る。

(4)市民向けの啓発講座を開催し、問題意識を共有するなど、意識啓発を図る (5)デュオよこすかに女性のための相談室を設置し、電話や面接による相談を行う。

(2) 本事務事業における主な活動の実績

具体的な

事業内容

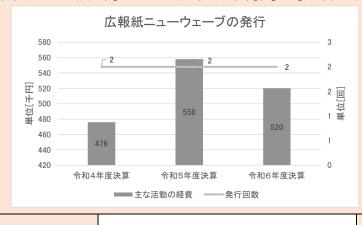
小柱

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 広報紙ニューウェーブの発行	発行回数	2	2	2	□
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催	開催回数	5	3	3	回
③ 女性のための相談室(法律相談を含む)の実施	相談回数	1,110	1,501	1,472	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,123	2,757	2,631	2,939	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	476	558	520	558	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,647	2,199	2,111	2,381	千円
b 人件費	33,985	25,959	36,138	36,286	千円
正規職員	3.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,692	9,167	10,425	10,837	千円
総経費 (a + b)	37,108	28,716	38,769	39,225	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

令和4年度に引き続き、年2回発行した。令和5年度から新 たに配架場所が増えたことにより、発行部数が微増した。 (23,700部→24,000部)

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度

令和6年度に発行した防災をテーマとした61号は、町内会 から個別配布の要望が多数あり、1,500部増刷した。次の 62号で、予算に合わせて発行部数を調整し、効率的な配 布を行い、R6年度全体としては、令和5年度と比較し発行 部数は微減した。(24,000部→23,500部)

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と

【総経費の内訳】の増

減理由等)

令和3年度から継続的に年2回発行している。

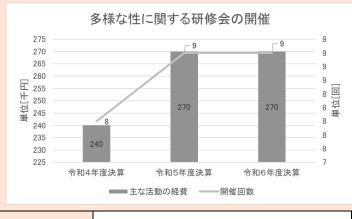
令和5年度は令和4年度よりも発行部数が増え、かつ印刷単価の上昇に伴い印刷製本費がやや増加した。

令和6年度は、防災をテーマとした61号について、町内会からの個別配布要望に対応するため、追加で1,500部増刷した。次の62号は予算に合 わせて発行部数を調整し効率的な配布を行ったため、全体として経費の増はなかった。総経費については、令和5年度は、正規職員1名が育 児休業を取得したため、1名減となり(人事課予算による育休代替職員が配置)、人件費が減額となったことにより総経費も減額となった。令和 6年度は正規職員が育児休業から復帰したため、令和5年度と比較し人件費が1名分増となったことにより、増額となった。

今後の事業 の方向性

ジェンダー平等や多様な性の課題を自分事と捉えてもらうために、広報紙ニューウェーブによる情報発信は、有効な手段の一つと考えている。 また、防災をテーマとした61号では、町内会から個別配布の要望が多数寄せられ、増刷するに至った。今後の広報紙づくりにおいては、市民の 関心や意識をしっかりと受け止め、求めている情報やニーズを的確に捉えることで、多くの方に手に取っていただけるような、分かりやすく役立 つ紙面づくりに努めていきたい。

				<u>수</u>	和7年度	事務	事業	等の紛	总点検							
実施計	画事業	会計		一般的	会計	款	3	項 1	目	1	説明資料	斗 25	項	目番号	:	2(1)
事務事業名	人権擁証	在 主 学	:			•	•		•	•	所管部課	タ		市長室		
尹劢尹未石	八性推	支肀木									끼티마하	人	権・ダ	イバーシ ー	ティ推	推進課
1)事務事業	の概要				<u>.</u>											
	直営		財源構		市単		者負担		なし	事業	終了の見る	ᄎ	定			
分類	法令の規定がない	ハ、もし	くは規定に	よる制約	約が小さく、本市の	り判断に	より実施	している	業務							
根拠法令																
			と合う福祉の									横須賀	買市人	人権施策推	進推	旨針
実施計画		が住み	∤慣れた地均	域で安	心して暮らせる環	境づくり					分野別計	画				
	小柱 ①木	目談体制	別の充実													
目標	人権施策推進会 多くの市民等に理				人権施策の改善よ 当事者に対する差						「同和問題	1」など様々	々な人	、権課題に	つい	て、。
目標達成に	・人権施策推進会				。・各人権課題に											
必要なこと	ハイル成小でルラ	トヘビィ		ハキ田仏だる	アルナナにこ ・4	4 車 耂レ/										
具体的な 事業内容	治体間相互利用((1)人権施策推進 進を図る。(4)横 する。(6)パートナ る。(8)地域団体	の輪をで 生会議を 須賀市・ トーシッ	トろげていく 開催する。 人権擁護委 プ宣誓証明	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ	域改善対策貸付導 が行う、相談及び啓 リーシップ制度の	の生きつ 事業の終 各発等の)周知と他	らさの 結に向 事業を れ市と	解消につけた取りは接するの連携を	なげてい 組みを行 。(5)多 を検討す	くこと。 テう。(3) 様な性/ る。(7)名	人権団体が 性的マイル 人権団体	 及び同和国 リティに関	団体へ	、の支援及 周知、啓	び融発活動	虫和の 動を引
具体的な 事業内容	(1)人権施策推進 進を図る。(4)横 する。(6)パートナ	の輪をできる 金銭を を選すた。 というできる。	みろげていく 開催する。 人権擁護委 プ宣誓証明 カレ、人権帮	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ	より、当事者の方 域改善対策貸付 が行う、相談及び啓 リーシップ制度の	の生きつ 事業の終 各発等の)周知と他	らさの 結に向 事業を れ市と	解消につけた取りは接するの連携を	なげてい 組みを行 。(5)多 を検討す	くこと。 テう。(3) 様な性/ る。(7)名	人権団体が 性的マイル 人権団体	 及び同和国 リティに関	団体へ	、の支援及 周知、啓	び融発活動	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
具体的な 事業内容 2) 本事務事	(1)人権施策推進 進を図る。(4)横 する。(6)パート る。(8)地域団体	の輪をできる 議を できる	いるげていく 開催する。 人権擁護委 プ宣誓証明カし、人権を	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付 域改善対策貸付 が行う、相談及びを リーシップ制度の 動を推進する。(9	の生きづ 事業の終 各発等の り周知と他)その他	らさの所 結に向 事業を が れ 人 権課	解消につけた取りは接するの連携を	なげてい 組みを行 。(5)多 E検討す い組みを	くこと。 テう。(3) 様な性/ る。(7)名 き進める。	人権団体が 性的マイル 人権団体	 及び同和国 リティに関	団体へ関する演会	、の支援及 周知、啓	が融発活動	虫和の動を引き加す
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動	(1)人権施策推進進を図る。(4)横 する。(6)パートラ る。(8)地域団体 業における主な活	の輪をできる。	外ろげていく 開催する。 人権擁護委 プ宣誓証明 カレ、人権配 経績	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付 域改善対策貸付 が行う、相談及びを リーシップ制度の 動を推進する。(9	の生きづ 事業の終 各発等の り周知と他)その他	らさの 結に向事業を 都市と 人権課	経済につけた取りを は接続である。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	なげてい 組みを行 。(5)多 接討す はり組みを 票)名 数	くこと。 テう。(3) 様な性/ る。(7)名 き進める。	人権団体 性的マイル 子人権団体	及び同和区 ツティに関 主産催の講	団体へ関する演会	、の支援及 周知、啓引 ・研修会等	が融発活動	虫和の動を引きから かいまま 単位 回
具体的な 事業内容 2) 本事務事 主な活動 ① 多様 な その他の活動	(1)人権施策推進進を図る。(4)横道を図る。(6)パートラる。(8)地域団体 業における主な活又は活動効果(目標な性に関する研修会	の輪をできる。 全領を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	外ろげていく 開催する。 人権擁護委 プ宣誓証明 カレ、人権配 経績	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付 域改善対策貸付 が行う、相談及びを リーシップ制度の 動を推進する。(9	の生きづ 事業の終 各発等の り周知と他)その他	らさの 結に向事業を 都市と 人権課	経済につけた取らなりです。 けた取らをできません。 は、できまれています。 は、できまれています。 は、できまれています。 は、できまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 ときまする。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。	なげてい 組みを行。(5)多 E 検討する はり組みを 票)名	べこと。 テ う 。(3) 様な性/ る。(7)名 を進める。	人権団体が 性的マイン 子人権団体 和4年度 8 和4年度	及び同和E ツティに関 主催の講 令和 5 年	団体へる演会 度 9	、の支援及 周知、啓引 ・研修会等	で融発活動を 度 9 度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にする。(6)パートラーム。(8)地域団体業における主な深又は活動効果(目標をはに関する研修会助実績	の輪をできる。	みろげていく に開催する。 人権擁護証明 力し、人権配 に 人権を登 が は な る を 数 を 数 を 数 を 数 を 数 を 数 を が と し く と く と く と く と く と く と く と く と く と	くことに。 。(2)地 委員会か 明・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付 域改善対策貸付 が行う、相談及びを リーシップ制度の 動を推進する。(9	の生きづ 事業の終 各発等の り周知と他)その他	らさの 結に向事業を 都市と 人権課	経済についた。 はた取りを表する。 はた取りを表する。 はた取りを表する。 はた取りを表する。 を表する。 はた取りを表する。 はた取りを表する。 はた取りを表する。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できままする。 は、できまする。 は、できまする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままます。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できままする。 は、できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	なげてい 組みを行。(5)多 に検討すすり組みを 票)名 票)名	べこと。 テ う 。(3) 様な性/ る。(7)名 を進める。	人権団体が 性的マイン 人権団体 和4年度 8	及び同和E ツティに関 主催の講 令和 5 年	団体へる 演 <u>き度</u> 9	への支援及 周知、啓 ・研修会等 令和 6 年	で配送している。 とのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	虫和の動を引きかり 単位 単位 単位 単位 単位 ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が ③ パート	(1)人権施策推進進を図る。(4)横道を図る。(6)パートラーム。(8)地域団体 業における主な深以は活動効果(目標な性に関する研修会助実績 無策推進会議の開け、アーシップ宣誓証	の輪をできる。 全質がいます。 会質がいます。 を動の達成の関係を を動の達成を を動の を開発を を開発を を開発を を開発を には、 はいます。 はいます。	かろげている に開催する。 人権宣誓 大権宣誓 大権を に 大権を を が は な が は が は な が は が は が は が は が は が は が は が は が は が が は が は が は が は が は が は が は が は が は が は が が は が は が が が が が が が が が が が が が	くことに、。(2)地 長員会か 月・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさのが結に向事業を記れた。	経済についた。 けた取りを表する。 はた援連携の関への関への関への関係を表する。 動のは指標では、 動のは、 関係では 関係では、 関係では、 関係では、 関係では、 関係では、 関係では、 関係では 関係では 関係では 関係では 関係では 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で 関係で	なげてい 組みを行。(5)多 (を対し) (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割り (5)割 (5)割 (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	くこと。 デラ。(3) 様な性/ る。(7) 名 き進める。	人権団体が 性的マイル 子人権団体 和4年度 8 和4年度 3	及び同和版 ツリティに関 主産の講 令和5年	団体へる演演を展ります。	への支援及 周知、啓 ・研修会等 令和 6 年	で融発活動を 度 9 度	虫和の動を引きかり 単位 単位 単位 単位 単位 ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・ロード・
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が ③ パート	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にする。(6)パートラーム。(8)地域団体業における主な深又は活動効果(目標をはに関する研修会助実績	の輪をできる質がある。	みろげている に開催する。 人権擁護証明 力し、人権を では では では では では の実施 の実施	くことに、。(2)地 長員会か 月・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	経済についたがいます。 は大きなでは、 は大きなでは、 は大きなでは、 は大きなでは、 は大きなでは、 はいまするでは、 はいまるでは、 はいまるでは、 はいまるでは、 はいまるではなではなではなではなではなではなではなではなではなではなではなではなではなで	なげてい 組の(5)多よ を付け (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割する (5)割りる (5)割 (5)割りる (5)割りる (5)割りる (5)割 (5)割りる (5)割 (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	くこと。 デう。(3) 様な性/ る。(7) 名 き進める。	人権団体が 性的マイン 子人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります	受び同和区ツティに関注主催の講 令和5年	団体へ 割する会 <u>F度</u> 9	の支援及 周知、啓引 ・研修会等 令和6年	び 形 度 9 度 3 19	虫和の 単 単 回 経
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が ③ パート 3)1年間の	(1)人権施策推進進を図る。(4)横達を図る。(6)パートラーム。(8)地域団体業における主な活文は活動効果(目標を対しては関する研修会が実績を推進会議の開けーシップ宣誓証は本事業執行にかか	の輪をできます。 金銭市・ツは、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	かろげている に開催する。 人権宣誓 大権宣誓 大権を に 大権を を が は な が は が は な が は が は が は が は が は が は が は が は が は が が は が は が は が は が は が は が は が は が は が は が が は が は が が が が が が が が が が が が が	くことに、。(2)地 長員会か 月・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	経済対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方対方	なげてい 組みを行。(5)多まな (5)割する 票)名 票)名 数数 数次 (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	くこと。 デう。(3) 様な性/ る。(7) 名 進める。 令 算額と引 5年度決	人権団体が 性的マイン 各人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります	及び同和に関います。 で対しては、 で対しては、 令和5年 令和5年	団体へる ます会 10 令和	への支援及 周知、啓 ・研修会等 令和 6 年 令和 6 年	び 耐 度 9 度 3 19	虫和のの 動を引動を引動を引動を引動を引動を引動を引動しています。 単一の一般
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が ③ パート 3) 1年間の a 事業費	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にする。(6)パートラーム。(8)地域団体業における主な深又は活動効果(目標を対しませた。性に関する研修会が実績を策推進会議の開けーシップ宣誓証は本事業執行にかかた。(予算現額・支出	かいいいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	かろげている。 に開催する。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	くことに、。(2)地 長員会か 月・ファミ 啓発活動	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	インス は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	なげてい 組みを行。(5)多す。 (5)多す。 (5)を検組みを (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	くこと。 デラ。(3) 様な性/ る。(7)名 き進める。 令 第額と 5年度決	人権団体が性的マイン ・ 大権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります 第一令和(176)	及び同和E リリティに関 主催の講 令和5年 令和5年	団体へる会 「下度」 10	への支援及 周知、啓 3 ・研修会等 令和 6年 令和 6年	び融活 発活 度 9 度 3 19	型型 単一
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様な その他の活動 ② 人権が ③ パート 3) 1年間の a 事業費 主な活	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にで図る。(4)横にする。(6)パートラーム。(8)地域団体業における主な流又は活動効果(目標を対して、性に関する研修会助実績を策推進会議の開ナーシップ宣誓証は本事業執行にかかままり、	の輪をできる議では、一番を選択している。 一番を選択している できる かい の き で で で で で で で で で で で で で で で で で で	かろげている に開催する。 は、人権宣誓人権を に大権を に大権を では、 に大権を に大権を に大権を に大権を を がするため に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大める。 に対し、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 に	くことに。。(2)地 (2)地 長員会か 野・ファミ 野・発活動 いに行っ	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	経済についた。 は大きないでは、 は大きないでは、 は大きないでは、 ないでは、 はいで	なげてし 組みを行 。(5)多ま を検討する 要)名 数票)名 数票)名 数票)名 40	(こと。 (3) 様な性/ る。(7) 名。 進める。 令 算額と動 5年度決	人権団体が性的マイン ・ 人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります ・ 令和 (176) 176	及び同和版 ツリティに関 主催の講 令和 5 年 令和 5 年 6,506 270	団体へる会 ・ 度 9 ・ 10 ・ 令 和	への支援及 周知、啓 ・研修会等 令和 6 年 令和 6 年 7.8	び 耐 度 9 度 3 19 第 19	単り
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様 な その他の活動 ② 人権が ③ パート 3)1年間の a 事業費 主な活	(1)人権施策推進進を図る。(4)横 連を図る。(4)横 する。(6)パートラ る。(8)地域団体 業における主な活 又は活動効果(目標 な性に関する研修会 か実績 施策推進会議の開 ナーシップ宣誓証 本事業執行にかか で(予算現額・支出 動の経費(※上記 の活動経費(※上記	の輪をできる議では、一番を選択している。 一番を選択している できる かい の き で で で で で で で で で で で で で で で で で で	かろげている に開催する。 は、人権宣誓人権を に大権を に大権を では、 に大権を に大権を に大権を に大権を を がするため に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大める。 に対し、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 に	くことに。。(2)地 (2)地 長員会か 野・ファミ 野・発活動 いに行っ	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	翼消についたする 対したする 表の 動の がいまる はでいまする はでいまする でいまる でいま	なげてし 組みを1 。(5) まま を1 。(5) 計みを 票) 名 票) 名 票) 名 数数 集際 令和 53	(こと。 デう。(3) 様な性/ る。(7) 名 進める。 令 算額と事 5年度決	人権団体が 性的マイス 各人権団体 和4年度 3 7 異なります 算 令和 6 270	及び同和E リナイに関 主主催の講 令和5年 令和5年 6,506 270 6,236	団体へる会 10	への支援及 周知、啓3 ・研修会等 令和6年 令和6年 7.8 2	で で で で で で で で で で で で で で	単和のの 単和の 単和の 単和の 単和の 単和の 単和の 手利の 手利の 手利の 手利の 手利の 手利の 手利の 手利
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な活動 ① 多様 2の他の活動 ② 八パート 3)1年間の a 事業費活 その他 b 人件費	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にする。(6)パートーコースの(8)地域団体業における主なだりは活動効果(目標を対しては活動効果(目標を対しては、1)を表しています。 (予算現額・支出動の経費(※上記の活動経費(※上記の記の注意を図されている。)	の輪をできる議では、一番を選択している。 一番を選択している できる かい の き で で で で で で で で で で で で で で で で で で	かろげている に開催する。 は、人権宣誓人権を に大権を に大権を では、 に大権を に大権を に大権を に大権を を がするため に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大める。 に対し、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 に	くことに。。(2)地 (2)地 長員会か 野・ファミ 野・発活動 いに行っ	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	インス は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	なげてし 組みを行。(5)多 E検討する 票)名 票)名 数 数 数 数 数 数 数 40 13 93	できる。 (3) 様な性/ る。(7) 名 き進める。 令 第額と 5年度決 7.2 25,	人権団体が 対性的マイン 各人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります 第 令和で 476 270 206	及び同和E リナイに関 主催の講 令和5年 令和5年 (1) 6年度決算 (6,506 270 (6,236 25,713	団体へる会 9 厚度 3 10 令 令 和	への支援及 周知、啓 ・研修会等 令和 6 年 令和 6 年 7,8 2 7,5 25,4	度 9 度 3 19 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	虫和ののの単位単位単位単位年年千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十千千十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十11222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な多様な その他 人権が 3) 1年間の a 事業活 その他費 したの他費	(1)人権施策推進進を図る。(4)横に進を図る。(4)横にする。(6)パートーム。(8)地域団体業における主な深又は活動効果(目標を対して、1)を対しで、1)を対して、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対しない、1)を対し	の輪をできる。 一般 はい は は は は は は は は は は は は は は は は は は	かろげている に開催する。 は、人権宣誓人権を に大権を に大権を では、 に大権を に大権を に大権を に大権を を がするため に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大権を に大める。 に対し、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 にし、 に	くことに。。(2)地 (2)地 長員会か 野・ファミ 野・発活動 いに行っ	より、当事者の方域改善対策貸付が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	翼消についたます。 はたままでの関する。 動のでは、 動のでは、 動のでは、 関連を表する。 動のでは、 関連を表する。 動のでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	なげてい 組みを行。(5)多 に検討する 票)名 数 票)名 数 要)名 40 13 93 3.0	でこと。 デラ。(3) 様な性/ る。(7) 名 き進める。 令 「算額と 5年度決 7.2 25,	人権団体が 性的マイン 子人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります 算 令和を 176 270 206 188 3.0	及び同和E パリティに関 主産の講 令和 5 年 令和 5 年 6,506 270 6,236 25,713 3,0	団体へる会 9 10 令和	への支援及 周知、啓 3 ・研修会等 令和 6 年 令和 6 年 2 7,8 2 25,4	度 9 度 3 19 第 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 8 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	動和ののがかかり単り単り単り手下千下千下千下千下千下十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二<l></l>
具体的な 事業内容 2)本事務事 主な多様な その他 人権が 3)1年間の a 事業な活 をの件職 上での他 力に現用	(1)人権施策推進進を図る。(4)横にする。(6)パートーコースの(8)地域団体業における主なだりは活動効果(目標を対しては活動効果(目標を対しては、1)を表しています。 (予算現額・支出動の経費(※上記の活動経費(※上記の記の注意を図されている。)	の輪をできる。 金属 できる は 金属 できる は 金属 できる の は できる できる できる できる できる できる は できる できる は できる できる は できる できる できる は できる できる は できる できる は できる できる できる は できる できる できる できる できる できる しゅう こう いっぱい かいしゅう かいしゅう かいしゅう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	かろげている に開催する。 の大権を では、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	くことに。。(2)地 (2)地 (2)地 (2)地 (3) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	より、当事者の方域改善対策貸付料が行う、相談及びをはリーシップ制度の動を推進する。(9) た重要な項目1	の生きづ事業の終発発の同期 と他の問知と他の他の	らさの信息を記された。	翼消についたます。 はたままでの関する。 動のでは、 動のでは、 動のでは、 関連を表する。 動のでは、 関連を表する。 動のでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	なげてし 組みを行。(5)多 E検討する 票)名 票)名 数 数 数 数 数 数 数 40 13 93	でこと。 デラ。(3) 様な性/ る。(7) 名 き進める。 令 「算額と 5年度決 7.2 25,	人権団体が 対性的マイン 各人権団体 和4年度 8 和4年度 3 7 異なります 第 令和で 476 270 206	及び同和E リナイに関 主催の講 令和5年 令和5年 (1) 6年度決算 (6,506 270 (6,236 25,713	団体へる会	への支援及 周知、啓 3 ・研修会等 令和 6 年 令和 6 年 2 7,8 2 25,4	度 9 度 3 19 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	虫和ののの単位単位単位単位年年千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千十千千十千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十11222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222222





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

令和5年度は事業者向け研修として、商工会議所のほか、 新たに、市職員と同等の理解が求められる指定管理者を 対象に研修会を開催することができた。 主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度 研修会がさらに充実した内容となるよう、さまざまな講演経験を持つ講師を招いて研修会を実施した。 また、参集型の研修だけでなく、当課職員による職場への

|また、参集型の研修だけでなく、当課職員による職場への |出前講座を実施し、さらなる知識の向上を図った。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増

多様な性に関する研修については、令和5年度から開催回数を増やし、より多くの方に研修へ参加していただけている。 パートナーシップ宣誓制度の宣誓件数の増加については、令和6年度にポスターを活用した広報・周知活動を行ったことに加え、令和6年1月 から開始したファミリーシップ制度や、令和6年4月から開始した「結婚新生活支援事業」にパートナーシップ宣誓者も対象とされたこと、さらには 職員の意識向上により制度の提案がなされていることなどが主な理由としてあげられる。

【総経費の内訳】 令和4→5年度増の理由:令和5年度に県内で輪番で開催されるイベント(人権のつどい2023inよこすか)が8年ぶりに開催されたため 令和5→6年度減の理由:上記イベントが開催されなかったため

今後の事業 の方向性

減理由等)

「人権都市宣言」や「人権施策推進指針」に基づいた人権尊重の視点をもとに各施策を推進していく。「ピンクシャツデー運動」をさらに市域へと広げ、市民にいじめや人権について考える機運の醸成につなげていく。また、多様な性については、「パートナーシップ宣誓証明制度(ファミリーシップ制度含む)」の他自治体との連携を推進し、当事者の方の生きづらさの解消につなげていく。

令和7年度 事務事業等の総点検 一般会計 実施計画事業 会計 款 10 項 目 3 説明資料 31 項目番号 2(2) 市長室 災害応急対策事業 事務事業名 所管部課名 危機管理課 (1) 事務事業の概要

実施分類 部分委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 災害対策基本法 大柱 地域防災計画 地域で支え合う福祉のまちの再興 実施計画 中柱 安全・安心のまちづくり 分野別計画 国土強靱化地域計画 小柱

目標 災害発生時における迅速・的確な応急対策及び生活関連物資の備蓄を行うことによって市民生活の安定を図る。

目標達成に 必要なこと

備蓄物資の選定、賞味期限・消費期限の管理、計画的な入替

具体的な 事業内容

防災関係機関と協力し、市域の防災対応力の向上を目的とした連携訓練を実施する。また、防災関係機関が催す展示・体験コーナーを通じて、市民 の防災力・防災意識の向上を図る。

・大規模災害発生時に備え、必要最低限の食料・飲料水・資機材を維持する。

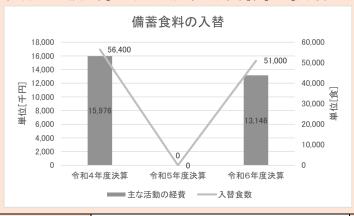
(2) 本事務事業における主な活動の実績

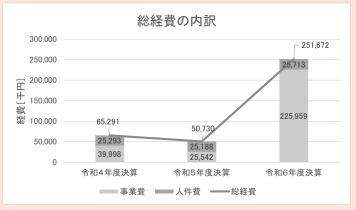
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 備蓄食料の入替	入替食数	56,400	0	51,000	食
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 総合防災訓練(隔年で実施)	来場者数	0	1,584	0	人
3					

(3)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	39,998	25,542	225,959	230,321	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	15,976	0	13,146	15,992	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	24,022	25,542	212,813	214,329	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	65,291	50,730	251,672	255,770	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

備蓄保存年数及び入れ替えサイクルにより、令和5年度 は備蓄食糧の更新がなかったため、56,400食から0食に変 更。

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度

備蓄保存年数及び入れ替えサイクルにより、令和5年度 に備蓄食糧の更新がなく、令和6年度は更新があったた め、0食から51,000食に変更。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と

【総経費の内訳】の増 減理由等)

備蓄食料約19万食(アルファ化米45,000食、ビスケット143,900食)を震災時避難所と備蓄倉庫等に備蓄している

・備蓄度料約19.万度(アルファ化米45,000度、ヒスケット143,900度)を震災時避難かと偏蓄層庫等に偏蓄している。
・ アルファ化米(3グループ 5年周期) ビスケット(4グループ 5年周期(令和3年度以降の購入からは7年周期))で入替を行っているため、サイクルにより入替数や種類が異なる。
・ 令和元年度(アルファ化米20,000度 ビスケット37,140食) 令和2年度(ビスケット28,900食) 令和3年度(アルファ化米15,000度 ビスケット49,000食) 令和4年度(アルファ化米15,000度 ビスケット49,000食) 令和5年度(アルファ化米0食 ビスケット 0食) 令和6年度(アルファ化米17,000食 ビスケット34,000食)
・ 令和4年度から令和5年度は、上記のとおり食料(構造の更新がなかった影響などにより減額となっているが、令和6年度は令和6年能登半島地震を受け、携帯トイレ(2,631,000回分)や

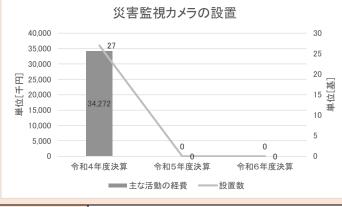
「※実用名子(2014)がより、第二年本学校は、また、大幅が経りたっている。 災害用毛布(36,310枚)など災害用備蓄を強化したため、大幅な増額となっている。

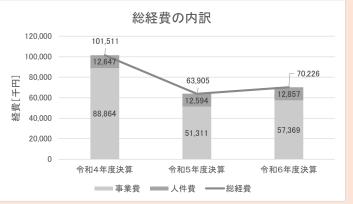
今後の事業 の方向性

神奈川県地震被害想定による三浦半島断層群の地震の被害想定結果に基づく最大避難者数約50,000人の1日分(3食)を備蓄食料として、震災時避難所に備蓄し、維持管 理していく。今和8年度(12月)以降は、災害用備蓄品強化のため、防災備蓄基地を建設し、約50,000人の3日分(6食(1日2食))を震災時避難所及び防災備蓄基地に備蓄し、維持管理していく。

総合防災訓練を開催しない年は、内部組織の防災力向上、組織の連携の強化を目的とした、庁内の独自訓練を実施する。

令和7年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 10 項 目 3 説明資料 33 項目番号 5(1) 市長室 防災情報通信設備運用管理事業 事務事業名 所管部課名 危機管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 部分委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 災害対策基本法、電波法、気象業務法 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性 大柱 地域防災計画 実施計画 中柱 DXの推進 分野別計画 国土強靭化地域計画 小柱 目標 防災情報や避難情報等を迅速かつ正確に伝達し、効果的な災害応急対策、災害に対する市民の不安解消、混乱防止及び被害軽減を図る。 目標達成に 市民への防災情報伝達手段、組織内及び防災関係機関との情報連絡体制を整備し、市域における防災体制を強化する。 必要なこと 防災情報メールサービス及び防災行政無線を中心とした各種情報伝達手段の維持・管理 具体的な ・防災行政無線の難聴地域解消に向けた子局施設の設置及び補完策の整備 ・災害監視カメラを中心とした防災DX事業の推進 事業内容 ・神奈川県防災行政通信網の管理・運用 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和4年度 令和5年度 令和6年度 単位 ① 災害監視カメラの設置 設置数 27 n 基 その他の活動実績 活動(指標)名 令和4年度 令和5年度 令和6年度 単位 ② 防災情報メールの運用 登録者数 46,412 26,569 27,052 人 ③ 防災行政無線子局音域改善(スピーカー交換・増設) 交換•增設基数 3 基 0 (3)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和6年度決算 令和6年度予算 単位 a 事業費(予算現額・支出済額) 88,864 51,311 千円 57.369 千円 主な活動の経費(※上記(2)①) 34.272 その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費) 千円 54.592 51.311 57 369 60 827 人件費 12.647 12.594 12.85 12.725 千円 正規職員 1.5 1.5 1.5 1.5 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 0 C C 千円 総経費 (a + b) 101,511 63,905 70,226 73,552 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 災害監視カメラの設置 総経費の内訳 40.000 30 120.000 101.511 27 35,000 25 100.000 12,647 30.000 ₋ 70,226 20 80.000 63,905 千田 25,000 12.857 20.000 60.000





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度に実施済。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。
(【主な活動実績】と	・令和4年度は災害監視カメラ設置等の防災DX事業を推進・令和4年度に災害監視カメラの設置を実施したため、令和・衛星通信機材の整備にかかる費用と光熱費の高騰のため・防災情報メール登録者数は、従前まで無効なアカウントも大きな変化がでている。	5年度は事業費が減少し	た。
【総経費の内訳】の増		、令和6年度は事業費が	が増加した。

今後の事業 の方向性 防災行政無線及び防災情報メールなどによる情報伝達に加えて、これを補完する情報伝達体制を検討・整備していく。 市民の迅速な避難行動に繋がるよう、災害監視カメラを中心とした防災DX事業を推進する。

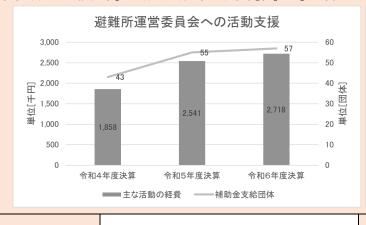
令和7年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 3 説明資料 項目番号 6(1) 10 34 市長室 地域防災力整備推進事業 事務事業名 所管部課名 危機管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 地域防災計画 実施計画 中柱 安全・安心のまちづくり 分野別計画 国土強靭化計画 小柱 大規模災害時の被害を軽減するためには、自主防災組織の役割が非常に重要となることから、「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図る。 日標 また、震災からの復旧・復興に向けた震災時避難所運営の対策も推進し、市民による万全な防災体制の確立を図る。 目標達成に ・「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図るため、自主防災指導員の育成及び防災訓練等を推進し、地域防災力を向上させる。 ・避難所運営支援体制を強化するとともに、避難所運営訓練実施率を向上させる。 必要なこと 防災知識の普及啓発、自主防災指導員育成講習会の開催 防災器材及び避難所運営委員会への補助金の支給、自主防災訓練への報償金の支給 具体的な 避難所運営委員会への活動支援、避難所運営訓練への訓練指導 事業内容 ・学校防災連絡員、避難所支援班員の指名及び研修の実施 老朽化した防災収納庫等の更新 (2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 避難所運営委員会への活動支援	補助金支給団体	43	55	57	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 防災器材等への整備費補助	補助金額	17,479	17,555	42,050	千円
③ 自主防災訓練の啓発	団体数(延回数)	317	515	589	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	35,580	48,434	73,655	76,116	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	1,858	2,541	2,718	3,450	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	33,722	45,893	70,937	72,666	千円
b 人件費	34,794	34,677	35,540	35,245	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,070	1,093	1,256	1,313	千円
総経費 (a + b)	70,374	83,111	109,195	111,361	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

全ての避難所で避難所運営委員会が結成されたことで、 補助金の申請団体数が大幅に増加したが、委員会の結成 が年度途中の地域が多く、十分な活動が行われなかった ため、申請額は微増にとどまった。

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度

令和5年度に69の避難所全てで避難所運営委員会が結成 されたが、結成から間もない委員会はまだ活動が活発でな いため、補助金の申請団体数及び申請額は微増となっ

年度ごとの推移の分析

避難所運営委員会への活動支援については、令和5年度は全ての避難所で避難所運営委員会が結成されたことで補助金申請数が増加した。 令和6年度については申請数は微増となっている。

(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)

また、総経費については、令和5年度は、防災収納庫の更新を計画より3基追加し6基としたこと、収納庫内の発電機の更新、LPガス災害時対 ニットを市立中19校に敷設したこと等により増加した。令和6年度は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、自主防災器材等 整備費補助金の補助率を上げたことにより自主防災組織からの申請額が大幅に増加したこと、さらに収納庫内の発電機の更新、LPガス災害 時対応ユニットを市立小37校に敷設したこと、避難所の和式トイレで備蓄品である携帯トイレを使用できるようにするため、69の避難所全ての和 式トイレ相当数の洋式化ユニットを配備したこと等により増加した。

今後の事業 の方向性

防災対策は自助・共助・公助の連携強化が重要であり、今後も共助の担い手である自主防災組織及び避難所運営委員会に対して支援を行う ことにより、自助及び共助の充実を図るとともに、公助による避難所整備の拡充を行うことにより横須賀市の防災対策を推進していく必要がある。